

株 主 各 位

静岡県焼津市小川新町5丁目8番13号

焼津水産化学工業株式会社

代表取締役社長 坂 井 和 男

## 第51期 定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第51期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成22年6月28日（月曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- |                 |   |
|-----------------|---|
| 1. 日 時          | 平成22年6月29日（火曜日）午前10時  |
| 2. 場 所          | 静岡県焼津市三ヶ名1550番地<br>焼津市文化センター1階 小ホール<br>(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)   |
| 3. 目的事項<br>報告事項 | 1. 第51期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）<br>事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役<br>会の連結計算書類監査結果報告の件<br>2. 第51期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）<br>計算書類報告の件 |
| 決議事項            |   |
| 第1号議案           | 剰余金処分の件   |
| 第2号議案           | 取締役9名選任の件   |
| 第3号議案           | 監査役1名選任の件   |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.yskf.jp/ir/kabunusisoukai.html>）に掲載させていただきます。

## (提供書面)

# 事業報告

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の概況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）におけるわが国経済は、前年のサブプライムローン問題に端を発した世界的金融不安の影響が拭いきれず、企業業績はデフレ経済と円高のなかであり、遅速ながらも回復の傾向は見られるものの、国内経済への波及効果は低く、雇用状況は改善せず全体としての景気は依然回復の実感がない厳しい状況に終始しました。

食品業界におきましても、原料価格は前年の水準よりも比較的安定して推移しましたが、依然として「食」の安全・安心の問題、景気低迷により国内消費の伸び悩みや生活防衛意識からの低価格指向などが続き、収益環境は厳しい状況が続いております。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社）は「おいしさと健康」をテーマに「3ヵ年中期経営計画」の最終年度として成果を上げるべく努力してまいりました。

「3ヵ年中期経営計画」の重点課題であった、収益体質の確立では連結売上高及び営業利益、経常利益は過去2年間の未達分を埋めきれませんでした。売上高は期間中200億円の大台を超え、収益も増益基調となりました。

当社の主力である調味料事業では、当社の優れた乾燥技術を駆使したCVD（連続真空乾燥装置）加工品が前半は予想を大幅に上回り、後半には取引先の在庫調整により一時減少しましたが、年度を通じて増収増益の大きな牽引力になりました。また、「風味氷結シリーズ」「低塩調味料シリーズ」などの新製品の開発及び販売にも力を入れ、中食分野・業務用マーケットへの展開も進めてまいりました。

機能食品事業では「N-アセチルグルコサミン」「海洋性コラーゲン」に加え「アンセリン」などの当社独自製品の開発を展開し、素材としての市場拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当社グループにおける当連結会計年度の売上高は218億66百万円（前年同期比17億82百万円、8.9%増）、営業利益は17億3百万円（同6億82百万円、66.9%増）、経常利益は18億17百万円（同6億76百万円、59.3%増）、当期純利益11億11百万円（同4億94百万円、80.1%増）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績は以下のとおりです。

a. 調味料事業

調味料事業は、消費の伸び悩みから国内需要は全体的に頭打ちの状態でありました。しかし、調味料事業のうち、当社のCVD技術を駆使した調味料加工品の販売が当連結会計年度の前半から大きく伸張し、調味料事業全体の牽引役となり大きく業績に貢献しました。

この結果、当連結会計年度の調味料売上高は112億37百万円（前年同期比11億89百万円、11.8%増）、営業利益は16億45百万円（同4億74百万円、40.5%増）となりました。

b. 機能食品事業

機能食品事業は、機能性素材製品の売上は順調に推移しましたが、医療栄養食（レトルト）の一部取引先の内製化の影響により、売上高は70億14百万円（同1億92百万円、2.7%減）となりました。営業利益は、機能性素材製品の売上増加とコスト削減の効果から7億57百万円（同1億77百万円、30.6%増）となりました。

c. 水産物事業

水産物事業は、前期までは仕入価格の変動などで採算性を確保することが困難でしたが、当連結会計年度初頭から新規取引先の開拓や経費削減努力が効果をあげ、大幅な業績向上となりました。売上高は26億23百万円（同7億56百万円、40.5%増）、営業利益は1億13百万円（同1億12百万円増）となりました。

d. その他の事業

その他の事業は、業務用・家庭用ワサビ類を中心とする香辛料や個包装食品の分野であります。末端の販売競争が一段と激しくなり、売上高は9億90百万円（同30百万円、3.1%増）、営業損失は60百万円（同66百万円減）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度に要した設備投資の総額は、10億24百万円であり、そのうち主なものは、大東第6工場（CVD2号機）の新設工事（3億46百万円）及びコンピューター新基幹システムの構築（2億9百万円）であります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度の設備投資に要した資金は、自己資金及び金融機関からの長期借入金（3億50百万円）を充当しました。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第48期<br>平成18年度 | 第49期<br>平成19年度 | 第50期<br>平成20年度 | 第51期<br>平成21年度 |
|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 売 上 高(百万円)     | 18,571         | 18,663         | 20,084         | 21,866         |
| 経 常 利 益(百万円)   | 1,098          | 983            | 1,140          | 1,817          |
| 当 期 純 利 益(百万円) | 483            | 520            | 617            | 1,111          |
| 1株当たり当期純利益     | 34円39銭         | 37円02銭         | 43円91銭         | 79円09銭         |
| 総 資 産(百万円)     | 22,160         | 20,660         | 20,535         | 21,971         |
| 純 資 産(百万円)     | 16,979         | 16,615         | 16,525         | 17,407         |
| 1株当たり純資産額      | 1,208円31銭      | 1,182円45銭      | 1,176円11銭      | 1,238円88銭      |

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しています。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会社名           | 資本金    | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容      |
|---------------|--------|----------|--------------|
| オーケー食品株式会社    | 50百万円  | 100%     | 香辛料・顆粒調味料の製造 |
| マルミフーズ株式会社    | 100百万円 | 100%     | 水産物の加工・製造    |
| 大連味思開生物技術有限公司 | 505百万円 | 100%     | 調味料等の製造・販売   |
| UMIウェルネス株式会社  | 50百万円  | 100%     | 健康食品の通信販売    |

#### (4) 対処すべき課題

日本経済は、環境配慮が推進される一方、雇用不安による個人消費の低迷、少子高齢化の進展等により、内需は落ち込み、先行き不透明な状況で推移するものと想定される環境下、当社グループは、本年3月末日をもって中期経営計画『Harvest Plan』（以下「前計画」といいます。）を終え、新たな中期経営計画『チャレンジ&グロース』（以下「新計画」といいます。）を策定いたしました。グループ企業理念の下、研究開発型・環境配慮型である事業の強みをより鮮明に打ち出し、成長路線を築くとともに、昨年3月に迎えた創立50周年以降、最初の中期経営計画であり、過去にとらわれず、積極果敢に挑戦を繰り返し、更なる成長を目指す計画といたしました。

「新計画」では、「前計画」で掲げた重点課題を継承し、①社会・顧客対応の充実、②優位性の創造と育成、③組織力の強化と連携、④人材育成の強化、⑤増益体質の強化の5つの基本方針に沿って、以下のような重点施策を実施いたします。

##### ①N-アセチルグルコサミン（NAG）の拡販

当社の機能食品事業を牽引する機能性素材NAGは、本格販売以来10年間、国内トップシェアを維持する注力製品です。原料及び中間製品の供給体制が確立したことで、国内外への更なる拡販を実施します。また、子会社のUMI ウェルネス株式会社の主力製品としても、広告宣伝を強化して市場の拡大を図ります。

##### ②海外市場への積極展開

機能食品素材の中国における美容関連への展開に実績が出始め、また、アメリカ、メキシコでの展開が伸展したことから、これを確実に推進するほか、調味料を含め、中国子会社である大連YSK製品の中国内販路拡大と、東南アジア市場では、タイ、ベトナムへの販路拡大にも新たな道筋が見えてきています。これらを具体化し市場を確保するべく、海外営業部を増員して積極的・行動的な推進を図ります。

##### ③CVD2号機の安定稼働と販売強化

当社の優位性の一つでもあるCVD（連続真空乾燥装置）製品は、その品質特性に対する幅広いニーズにより需要が拡大しており、平成22年3月に2号機を導入いたしました。これによって生産能力は倍増されるため、市場拡大を図り、収益基盤の強化を図ります。

#### ④ Y S Kブランドの育成

主力事業である調味料事業において、単なる調味素材ではなく、調理機能を有する新製品の開発に成果が出てきました。また、機能性素材の新たな分野として、医療、化粧品、環境ビジネスへの展開の模索・実績化にも注力します。こうした技術・製品の情報発信と売上拡大によって、Y S Kブランドの強化・育成を図ります。

当社を取り巻く環境は、厳しい状況ではありますが、一層「食の安全・安心」に徹し、危機管理など経営基盤をより充実させる所存です。株主の皆様におかれましては、更なるご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（平成22年3月31日現在）

当社グループは、次の製品の製造販売ならびに関連商品の販売を行っています。

| 区分      | 内 容                          | 主な使用用途                                                                                                                                                                |
|---------|------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 調 味 料   | エ キ ス 、 ス ー プ                | <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種スープ類（ラーメン、うどん、そば用つゆ、だしの素他）</li> <li>・ハム、ソーセージ、練製品</li> <li>・冷凍食品の味付、食品のかくし味</li> <li>・培地</li> <li>・醤油</li> </ul>            |
|         | シ ー ズ ニ ン グ オ イ ル            | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ラーメンスープの別添オイル、中華食材</li> <li>・スナック食品</li> </ul>                                                                                |
|         | 各 種 粉 末<br>（乾燥粉末調味料）         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・和風スープ、即席味噌汁、スナック食品他</li> </ul>                                                                                                |
|         | 風 味 調 味 料                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種スープ類、ハム、ソーセージ類（マスキング剤、スパイスシーズニング他）</li> <li>・調理冷凍食品類</li> <li>・スナック菓子類（コーン、米菓）</li> <li>・低塩調味料</li> </ul>                   |
|         | 各 種 パ ウ ダ ー<br>（エキスパウダー）     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種粉末スープ類（ラーメン、うどん、そば用つゆ、だしの素他）</li> <li>・シーズニング原料、果汁パウダー類</li> <li>・食品のかくし味、スナック食品、トッピング剤、粉末醤油</li> </ul>                     |
| 機 能 食 品 | 乾 燥 調 味 食 品                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ふりかけ、お茶漬用具材</li> <li>・インスタントラーメン用具材</li> </ul>                                                                                |
|         | 機 能 性 素 材 製 品                | <ul style="list-style-type: none"> <li>・機能栄養食品素材（キチン、キトサン、各種オリゴ糖類、グルコサミン、アンセリン、コラーゲンペプチド、モズクフコイダン、カルシウム他）</li> <li>・研究用試薬類、食品添加物、診断薬、医療品素材</li> <li>・医療栄養食</li> </ul> |
| 水 産 物   | 水 産 物 加 工 品                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・刺身用冷凍鯉・冷凍鯖</li> <li>・冷凍鯉タタキ、冷凍鯖タタキ</li> </ul>                                                                                 |
|         | 水 産 物 仲 買<br>冷 凍 冷 蔵 倉 庫 事 業 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・鮮魚仲買（冷凍鯉・冷凍鯖他）</li> <li>・冷凍鯉・冷凍鯖保管</li> <li>・加工製品保管</li> </ul>                                                                |
| そ の 他   | 各 種 香 辛 料                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・わさび、にんにく、辛子、生姜他</li> </ul>                                                                                                    |
|         | 各 種 個 包 装 品                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・トロロ、小袋詰スープ類</li> </ul>                                                                                                        |
|         | 各 種 受 託 加 工                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・調味料製品、機能性素材製品</li> </ul>                                                                                                      |

## (6) 主要な営業所及び工場（平成22年3月31日現在）

### ① 当社

| 名             | 称 | 所 在 地      |
|---------------|---|------------|
| 本 社           |   | 静岡県焼津市     |
| 静 岡 本 部       |   | 静岡県静岡市駿河区  |
| 榛 原 工 場       |   | 静岡県牧之原市    |
| 焼 津 ・ 団 地 工 場 |   | 静岡県焼津市     |
| 大 東 工 場       |   | 静岡県掛川市     |
| 東 京 営 業 所     |   | 東京都中央区     |
| 大 阪 営 業 所     |   | 大阪府大阪市淀川区  |
| 名 古 屋 営 業 所   |   | 愛知県名古屋市千種区 |
| 九 州 営 業 所     |   | 福岡県福岡市博多区  |

### ② 子会社

| 名             | 称 | 所 在 地      |
|---------------|---|------------|
| オーケー食品株式会社    |   | 静岡県静岡市駿河区  |
| マルミフーズ株式会社    |   | 静岡県静岡市駿河区  |
| 大連味思開生物技術有限公司 |   | 中国 遼寧省 大連市 |
| UMIウェルネス株式会社  |   | 東京都中央区     |

## (7) 使用人の状況（平成22年3月31日現在）

### ① 当社グループの使用人の状況

| 使 用 人 数     | 前連結会計年度末比増減 |
|-------------|-------------|
| 394 (137) 名 | +23 (+4) 名  |

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しています。

### ② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数    | 前事業年度末比増減  | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|------------|------------|---------|-------------|
| 270 (70) 名 | +14 (△12)名 | 37.3歳   | 10.3年       |

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(8) 主要な借入先の状況（平成22年3月31日現在）

| 借 入 先             | 借 入 額  |
|-------------------|--------|
| 株 式 会 社 り そ な 銀 行 | 300百万円 |
| 株 式 会 社 静 岡 銀 行   | 168百万円 |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項

### (1) 株式の状況（平成22年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 50,000,000株
- ② 発行済株式の総数 14,056,198株（自己株式5,259株を含む）
- ③ 株主数 9,367名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株主名                  | 持株数（株）    | 持株比率（%） |
|----------------------|-----------|---------|
| 宝ホールディングス株式会社        | 1,193,708 | 8.50    |
| 日油株式会社               | 902,807   | 6.43    |
| 株式会社静岡銀行             | 678,493   | 4.83    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社   | 577,700   | 4.11    |
| 鈴木 ミツエ               | 530,082   | 3.77    |
| 株式会社りそな銀行            | 478,617   | 3.41    |
| 松本 圭一郎               | 323,463   | 2.30    |
| 焼津信用金庫               | 321,371   | 2.29    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 257,600   | 1.83    |
| 明王物産株式会社             | 232,000   | 1.65    |

（注）持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況（平成22年3月31日現在）

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

### 3. 会社役員 の 状況

#### (1) 取締役及び監査役の状況（平成22年3月31日現在）

| 会社における地位   | 氏 名       | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況          |
|------------|-----------|----------------------------------|
| 代表取締役社長    | 坂 井 和 男   |                                  |
| 代表取締役専務取締役 | 山 本 和 広   | 経営統括本部長兼UMIウェルネス株式会社監査役          |
| 常 務 取 締 役  | 酒 井 尚 吾   | 生産本部長兼オーケー食品株式会社取締役              |
| 取 締 役      | 高 橋 英 之   | 営業本部海外営業部長兼大連味思開生物技術有限公司 董事長     |
| 取 締 役      | 齋 藤 滋     | 営業本部長                            |
| 取 締 役      | 松 田 秀 喜   | 研究開発センター調味料開発部長                  |
| 取 締 役      | 石 川 眞 理 子 | 品質保証センター長                        |
| 取 締 役      | 又 平 芳 春   | 研究開発センター機能食品開発部長兼UMIウェルネス株式会社取締役 |
| 取 締 役      | 山 田 直 道   | 日油株式会社 執行役員 食品事業部長               |
| 常 勤 監 査 役  | 石 黒 厚 士   |                                  |
| 監 査 役      | 田 中 浩     | マルミフーズ株式会社監査役                    |
| 監 査 役      | 澤 本 猪 三 雄 |                                  |
| 監 査 役      | 石 野 達 佳   | 有限会社石野技術士事務所代表取締役社長              |

- (注) 1. 監査役田中 浩氏、澤本猪三雄氏及び石野達佳氏は、社外監査役であります。
2. 当事業年度中の取締役の異動は、以下のとおりです。
- 平成21年6月26日開催の第50期定時株主総会終結の時をもって、取締役松本圭一郎氏は退任いたしました。
  - 平成21年6月26日開催の第50期定時株主総会において、又平芳春氏は取締役に選任され就任いたしました。
3. 平成21年7月1日付けで取締役の担当を以下のとおり変更しています。

| 氏 名     | 新役職及び担当             | 旧役職及び担当         |
|---------|---------------------|-----------------|
| 坂 井 和 男 | 代表取締役社長             | 代表取締役社長兼開発本部長   |
| 酒 井 尚 吾 | 常務取締役生産本部長          | 常務取締役営業本部長      |
| 齋 藤 滋   | 取締役営業本部長            | 取締役生産本部長        |
| 松 田 秀 喜 | 取締役研究開発センター調味料開発部長  | 取締役開発本部調味料開発部長  |
| 又 平 芳 春 | 取締役研究開発センター機能食品開発部長 | 取締役開発本部機能食品開発部長 |

4. 常勤監査役石黒厚士氏、社外監査役田中 浩氏・社外監査役澤本猪三雄氏は、以下のとおり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。
  - ・常勤監査役石黒厚士氏は、当社において昭和62年6月から平成9年6月まで総務・経理所管役員として在籍していました。
  - ・社外監査役田中 浩氏は、焼津信用金庫において複数店の支店長及び本店営業部長を経験していました。
  - ・社外監査役澤本猪三雄氏は、株式会社静岡銀行において複数店の支店長及び検査部長を、また平成6年6月から平成18年6月まで元旦ビューティー工業株式会社の役員として管理部門を所管していました。
5. 当社は、社外監査役澤本猪三雄氏、社外監査役石野達佳氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出しています。

## (2) 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分              | 支給人員       | 支給額              |
|------------------|------------|------------------|
| 取締役              | 10名        | 140百万円           |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 4名<br>(3)名 | 36百万円<br>(18)百万円 |
| 合計               | 14名        | 176百万円           |

- (注) 1. 上記には、平成21年6月26日開催の第50期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでいます。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。
  3. 取締役の報酬等限度額は、平成19年6月28日開催の第48期定時株主総会において年額2億2,000万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいています。
  4. 監査役の報酬等限度額は、平成19年6月28日開催の第48期定時株主総会において年額4,000万円以内と決議いただいています。

## (3) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係  
 監査役田中浩氏は、マルミフーズ株式会社の監査役を兼任しています。  
 監査役石野達佳氏は、有限会社石野技術士事務所代表取締役社長を兼務しています。なお、当社は有限会社石野技術士事務所との間に重要な取引関係はありません。

## ② 当事業年度における主な活動状況

### a. 取締役会及び監査役会への出席状況

|             | 取締役会（12回開催） |      | 監査役会（7回開催） |      |
|-------------|-------------|------|------------|------|
|             | 出席回数        | 出席率  | 出席回数       | 出席率  |
| 監査役 田 中 浩   | 11回         | 100% | 7回         | 100% |
| 監査役 澤 本 猪三雄 | 11回         | 100% | 7回         | 100% |
| 監査役 石 野 達 佳 | 11回         | 100% | 7回         | 100% |

（注）取締役会（全12回）中、1回については、取締役会書面決議にて開催のため、出席回数には含めておりません。

### b. 取締役会及び監査役会における発言状況

社外監査役澤本猪三雄氏及び石野達佳氏は、取締役会に出席し、必要に応じ、主に専門的見地から妥当性・適正性の確保のための助言及び提言を適宜行っています。また、監査役会に出席し、監査の方法その他監査役の職務の執行に関して適宜、公正かつ効率的な監査業務運営のために意見表明をしています。

## ④ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## 4. 会計監査人の状況

### (1) 名称

芙蓉監査法人

### (2) 報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 30百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 30百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しています。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

### (5) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## 5. 業務の適正を確保するための体制

取締役及び使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社グループ全体に係る「企業倫理規範」を整備し、代表取締役社長が率先垂範するとともに、繰り返しその精神を役職員・使用人に伝えることにより、法令遵守及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底しています。
- ② 代表取締役社長を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を設置して、当社グループ全体のコンプライアンス体制に係る規程の改廃及びコンプライアンス体制上の重要な問題を審議し、その結果を取締役会に付議・報告します。規定されたコンプライアンス体制は、経営企画部が事務局となって運営・管理しています。
- ③ 「企業倫理規範」に則り、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体などに対して、一切の関係を遮断し不当な要求には断固として拒否しています。
- ④ 法令・定款違反行為が発覚した場合の対応については、リスク・コンプライアンス事務局が速やかに社内外への対応を行うための規定に基づいて実施し、当該取締役・使用人に対する具体的な処分については、取締役会または担当部署にて決定しています。
- ⑤ 財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制評価の基本方針」を定めるとともに財務報告委員会を設置して、財務報告に係る内部統制が有効に行われる体制の構築、維持及び向上を図っています。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 取締役の職務遂行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存しています。取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧することが可能になっています。
- ② 監査役の承認を得て制定した「情報管理規程」に則って、保存した情報を管理しています。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社グループのリスク管理体制を「リスク・コンプライアンス管理規程」に定め、管理状況をリスク・コンプライアンス委員会に報告・運用しています。
- ② 品質に係るリスクについては、「クレーム処理規程」に則って品質不良に対する再発防止策の実施等により管理を行うとともに、ISO 9001の継続による品質管理システムの向上を図っています。
- ③ 災害に係るリスクについては、「緊急時の基本的行動指針」及び「地震対策マニュアル」を制定し、経営統括本部を全社横断的な統括責任部署としています。
- ④ 情報セキュリティに係るリスクについては、「情報管理規程」「情報システム管理規程」及び「パソコン使用規程」に則り、人的、技術的、物理的対策を整備するとともに、経営統括本部が全社横断的な統括管理を行っています。なお、個人情報安全管理部会をリスク・コンプライアンス委員会の下部組織として設置し、「個人情報保護規程」等の規程類に則って管理運用しています。
- ⑤ その他のリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行っています。新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定め、対処するものとし、緊急を要する事態が発生した際には、「緊急時の基本的行動指針」、「不祥事件発生時の対応規程」、「地震対策マニュアル」に則って、速やかに全社横断的な対応を実施しています。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 「職務権限規程」に則り、会社の権限分配・意思決定ルールに基づく効率的な業務遂行を確保しています。
- ② 取締役を構成員とする経営会議を設置し、月次業績のレビューと改善策の実施などを審議し、迅速に推進しています。
- ③ 取締役会による中期経営計画の承認、中期経営計画に基づく年次、事業部門毎の業務計画と予算の設定に基づき、取締役会にて3ヵ月毎に計画の進捗報告を実施しています。

- ④ I R担当取締役を設け、適切な適時情報開示とI R説明会の推進により、適正な会社情報の公表により社内外への理解を得ることを徹底しています。

**(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

当社及びグループ会社における内部統制の構築を目指し、当社にグループ各社全体の内部統制に関する担当部署を設けるとともに、グループ各社の事業に関して監督する取締役を任命し、定期的に業況報告を受けています。

これらの運用を明文化するために制定した「子会社管理規程」に則して管理運用しています。なお、法令遵守については、グループ全体のコンプライアンス体制にて管理しています。

**(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項**

- ① 現在、監査役会の職務を補助すべき使用人は設けておりませんが、内部監査室との適切な連携によって、実効的な監査役監査を補完できるものと考えています。
- ② 監査役は、特定の業務における監査において、代表取締役社長及び当該業務の所管取締役の承認を得て、内部監査室または当該部署の職員を指名するとともに、合理的な範囲で監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員は、その命令に関しては代表取締役社長及び当該部署の所管取締役等の指示命令に優先することを徹底しています。

**(7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制**

- ① 取締役または使用人は、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事案が生じた場合は、速やかに監査役に報告することを徹底しています。
- ② 報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役との協議により決定しています。

## (8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役と代表取締役社長及び各取締役は、必要に応じ、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスクの他、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換しています。
- ② 監査役は、内部監査室の実施する内部監査の計画について協議に加わり、内部監査室は、内部監査結果の報告等、監査役との連携に努めています。

## 6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けています。利益配分としては、時代のニーズに対応するための研究開発、生産、市場開拓等への投資を進めながら、競争力の維持・向上を図ることで安定的な利益を確保し、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としています。

なお、内部留保資金の用途につきましては、自己資金の充実に配慮しつつも、3カ年中期経営計画に基づいた効率的な設備投資、研究開発投資等の資金需要に備えています。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき12円（普通配当12円）の予定とさせていただきます。既に、平成21年12月4日に実施済みの中間配当金1株当たり10円とあわせて、年間配当金は1株当たり22円（配当性向34.8%）となります。

## 7. 会社の支配に関する基本方針

### (1) 基本方針の内容

当社は、平成19年4月27日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(以下「基本方針」といいます。 )について決議し、同日付「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)」において公表しておりますが、平成21年3月27日開催の取締役会において、上記を実質的に承継するものとして、以下のとおり基本方針を定めています。

当社は、当社の支配権の移転を伴うような大規模買付行為について、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様には判断を委ねるべきものであると考えております。したがって、大規模買付行為があった場合にも、これが当社の企業価値の向上または株主の皆様共同の利益に資するものであれば、何らその行為を否定するものではありません。しかしながら、当社株式の大規模買付行為の中には、当社グループが長年に亘り培った企業価値の源泉を理解することなく、当社の企業価値または株主の皆様共同の利益を毀損するおそれがあるものも想定されます。当社といたしましては、当社の企業価値または株主の皆様共同の利益の確保・向上の観点に照らし、このような大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えています。そこで、当社は、特定の者またはグループが当社の議決権の20%以上の議決権を有する株式を取得することで、当社グループの企業価値または株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる特定の者またはグループは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令等及び定款によって許容される限度において当社グループの企業価値または株主の皆様共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを基本方針といたします。

## (2) 基本方針の実現に資する取組み

当社は、基本方針の実現に資する取組みとして以下の施策を実施し、当社グループの企業価値・株主の皆様共同の利益の確保・向上に努めております。

### ① 3ヵ年中期経営計画『チャレンジ&グロース』

当社グループは、平成22年度から平成24年度までの3ヵ年中期経営計画『チャレンジ&グロース』を策定し、新たな価値を創造し続けるグローバルな企業グループを目指し、1. 企業集団の現況(4) 対処すべき課題に掲げる5つの基本方針及びこれらに基づく4つの重点施策を着実に進展させることで、当社グループの企業価値または株主の皆様共同の利益の確保・向上に努めています。その詳細につきましては、6頁「(4) 対処すべき課題」の箇所をご参照ください。

## ②コーポレートガバナンスの強化

当社グループは、ステークホルダーから一層の期待と信頼を獲得するために、健全で透明性の高い経営を目指し、コーポレートガバナンスの強化を経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けています。当社の取締役会は取締役9名で構成され、法令で定められた事項及び経営上の重要事項を審議・決定しています。

監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成され、監査役は取締役会やその他重要な会議への出席、業務及び財産の状況調査等を通じて、取締役の業務執行を監査しています。こうした経営体制のもとで、会社法及び金融商品取引法に準拠した内部統制システムの構築、リスクマネジメント・コンプライアンス関連の各種委員会を設置・運営することで具体的な施策を推進しています。

## (3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するため、平成21年5月15日開催の当社取締役会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)」(以下「本プラン」といいます。)を継続すること及び本プランによる買収防衛策の継続に併せて行う定款変更の承認議案を提出することを決議し、平成21年6月26日開催の当社第50期定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただいております。

なお、本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載の平成21年5月15日付けプレスリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)の一部変更及び継続に関するお知らせ」をご覧ください。  
(参考URL：<http://www.yskf.jp/topics/2009.5.15-2.html>)

## (4) 上記(3)の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、本プランは、当社グループの企業価値または株主の皆様共同の利益の確保・向上をその目的とするものであり、基本方針に沿うものと考えます。

また、本プランは、①株主及び投資家の皆様及び大規模買付者の予見可能性を高めるため、事前の開示がなされていること、②本プランの存続が株主の皆様の意思に係らしめられていること、③経営者の保身のために本プランが濫用されることを防止するために、特別委員会を設置し、当社取締役会が対抗措置の発動の是非を判断する場合には、特別委員会の勧告を最大限尊重するものとしていること等から、当社取締役会は、本プランは当社の企業価値または株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、当社の取締役の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

~~~~~  
(注) 事業報告、連結計算書類及び計算書類の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨て、また割合、1株当たりの数値及び持株比率は表示単位未満を四捨五入して表示しております。

# 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>11,774,402</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,803,397</b>
現金及び預金	3,886,287	支払手形及び買掛金	2,152,586
受取手形及び売掛金	4,475,224	短期借入金	47,115
有価証券	201,208	一年内返済予定の長期借入金	257,500
商品及び製品	1,369,605	リース債務	9,708
原材料及び貯蔵品	1,608,633	未払法人税等	503,350
繰延税金資産	141,721	未払消費税等	79,278
その他	102,321	賞与引当金	145,582
貸倒引当金	△10,600	その他	608,276
<b>固定資産</b>	<b>10,196,794</b>	<b>固定負債</b>	<b>760,383</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>7,214,672</b>	長期借入金	210,000
建物及び構築物	2,646,217	リース債務	43,291
機械装置及び運搬具	1,407,024	繰延税金負債	23,213
土地	2,389,732	退職給付引当金	333,681
リース資産	51,243	長期未払金	139,731
建設仮勘定	626,007	その他	10,465
その他	94,447	<b>負債合計</b>	<b>4,563,781</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>48,701</b>	(純資産の部)	
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,933,420</b>	<b>株主資本</b>	<b>17,540,788</b>
投資有価証券	2,130,954	資本金	3,617,642
繰延税金資産	434,698	資本剰余金	3,414,133
その他	394,093	利益剰余金	10,514,848
貸倒引当金	△26,325	自己株式	△5,836
<b>資産合計</b>	<b>21,971,196</b>	<b>評価・換算差額等</b>	<b>△133,373</b>
		その他有価証券評価差額金	△130,815
		為替換算調整勘定	△2,557
		<b>純資産合計</b>	<b>17,407,415</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>21,971,196</b>

# 連 結 損 益 計 算 書

（平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額
売 上 高	21,866,890
売 上 原 価	16,726,582
売 上 総 利 益	5,140,308
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,436,568
営 業 利 益	1,703,740
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	9,980
受 取 配 当 金	44,751
受 入 賃 貸 料	17,029
給 付 金	24,371
雑 収 入	46,711
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	8,978
為 替 差 損	4,508
た な 卸 資 産 廃 棄 損	6,115
損 害 賠 償 金	134
開 業 費 償 却	7,102
そ の 他	2,578
経 常 利 益	1,817,167
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	171
特 別 損 失	
固 定 資 産 売 却 損	1,875
固 定 資 産 除 却 損	11,799
災 害 に よ る 損 失	7,668
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,795,995
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	729,675
法 人 税 等 調 整 額	△44,986
当 期 純 利 益	1,111,307

## 連結株主資本等変動計算書

（平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成21年3月31日 残高	3,617,642	3,414,133	9,740,768	△5,621	16,766,923
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△337,226		△337,226
当期純利益			1,111,307		1,111,307
自己株式の取得				△214	△214
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	774,080	△214	773,865
平成22年3月31日 残高	3,617,642	3,414,133	10,514,848	△5,836	17,540,788

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成21年3月31日 残高	△233,640	△7,617	△241,258	16,525,664
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△337,226
当期純利益				1,111,307
自己株式の取得				△214
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	102,825	5,060	107,885	107,885
連結会計年度中の変動額合計	102,825	5,060	107,885	881,750
平成22年3月31日 残高	△130,815	△2,557	△133,373	17,407,415

# 連結注記表

## 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- |              |  |
|--------------|--|
| ・連結子会社の数     | 4社   |
| ・主要な連結子会社の名称 | オーケー食品株式会社<br>マルミフーズ株式会社<br>大連味思開生物技術有限公司<br>UMI ウェルネス株式会社 |

### (2) 持分法の適用に関する事項

関連会社については、該当しないため持分法を適用しておりません。

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大連味思開生物技術有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しています。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

### (4) 会計処理基準に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

その他有価証券

- |          |   |
|----------|---|
| ・時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法   |

##### (ロ) たな卸資産

主として総平均法による原価法  
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）

#### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (イ) 有形固定資産

親会社及び国内連結子会社

##### （リース資産を除く）

定率法

ただし親会社の焼津工場の建物、機械及び装置は定額法  
なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法

在外連結子会社

当該国の会計基準の規定に基づく定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

- |            |         |
|------------|---------|
| ・建物及び構築物   | 10年～31年 |
| ・機械装置及び運搬具 | 4年～10年  |

- (ロ) 無形固定資産  
(リース資産を除く) 親会社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- (ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
- (ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。
- (ハ) 退職給付引当金  
親会社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しています。  
国内連結子会社 オークー食品株式会社は、従業員の退職金給付に備えるため、自己都合による期末要支給額及び中小企業退職金共済事業団からの給付見込額に基づき計上しています。
- ④ 消費税等の会計処理  
(表示方法の変更) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しています。  
(連結損益計算書関係)  
前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。  
なお、前期における「たな卸資産廃棄損」は、2,698千円であります。
- (5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
全面時価評価法を採用しています。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

10,033,199千円

### 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末の株式数(株)
普通株式	14,056,198	—	—	14,056,198
合計	14,056,198	—	—	14,056,198

#### (2) 剰余金の配当に関する事項

##### ① 配当金支払額等

(イ)平成21年6月26日開催の第50期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 196,715千円
- ・1株当たり配当額 14円
- ・基準日 平成21年3月31日
- ・効力発生日 平成21年6月29日

(ロ)平成21年11月5日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 140,510千円
- ・1株当たり配当額 10円
- ・基準日 平成21年9月30日
- ・効力発生日 平成21年12月4日

##### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

平成22年6月29日開催の第51期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 168,611千円
- ・1株当たり配当額 12円
- ・基準日 平成22年3月31日
- ・効力発生日 平成22年6月30日

### 4. 金融商品に関する注記

#### (1) 金融商品に対する取組方針について

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（自己資金または銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

また、運用についてはリスクの高いものは排除し、安全確実な運用に限定しており投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、極力リスク回避するよう努めております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが80日以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後2年半であります。このうち長期借入金は「京都議定書目標達成特別支援無利子融資」であり、リース債務は主に車両関係リースであるため、金利についての変動リスクはありません。デリバティブ取引は、基本的に取り扱わない方針であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は経理規程に従い、営業債権について各営業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券のうち債券は、経理規程に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は実施しておりません。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社の営業債権債務は、一部子会社取引を除き、そのほとんどの取引先が日本国内であり、円貨での決済であるため為替の変動リスクは僅少であります。

また、借入金及びリース債務についての支払金利の変動リスクは、基本的に固定金利であるため、その変動リスクはほとんどありません。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は存在しませんが、新規開始の場合は取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当の承認を得て行う方針であります。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理・回避しております。連結子会社においても、資金繰り計画を作成するなど親会社と同様な管理を行い、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）を参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,886,287	3,886,287	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,475,224	4,475,224	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,311,700	2,311,700	—
資産計	10,673,211	10,673,211	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,152,586	2,152,586	—
(2) 短期借入金	304,615	304,615	—
(3) 未払法人税等	503,350	503,350	—
(4) 未払金	315,002	315,002	—
負債計	3,275,554	3,275,554	—

(※)デリバティブ取引は該当ありません。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

② 負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	時価
非上場株式	20,462

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,886,287	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,475,224	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券(社債)	—	—	—	—
(2) その他	101,000	110,000	—	200,000
合計	8,462,511	110,000	—	200,000

(※) 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,238円88銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 79円09銭    |

6. 重要な後発事象に関する注記

該当項目はありません。

7. 表示単位の記載

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成22年5月7日

焼津水産化学工業株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指 定 社 員                    公 認 会 計 士     伊 藤 隆 之 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員                    公 認 会 計 士     畔 村 勇 次 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、焼津水産化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、焼津水産化学工業株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 連結計算書類に係る監査役会の監査報告

### 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について取締役及び使用人等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

会計監査人芙蓉監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### 3. 後発事象

該当事項はありません。

平成22年5月14日

焼津水産化学工業株式会社 監査役会

常勤監査役	石 黒 厚 士	㊟
社外監査役	田 中 浩	㊟
社外監査役	澤 本 猪三雄	㊟
社外監査役	石 野 達 佳	㊟

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>10,904,767</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,455,955</b>
現金及び預金	3,358,180	買掛金	2,115,955
受取手形	402,530	一年内返済予定の長期借入金	200,000
売掛金	3,974,373	リース債務	1,412
有価証券	201,208	未払金	204,634
商品及び製品	1,243,113	未払法人税等	458,122
原材料及び貯蔵品	1,391,643	未払消費税等	70,256
繰延税金資産	105,380	未払費用	93,688
短期貸付金	157,000	預り金	37,615
その他の金	80,336	賞与引当金	129,000
貸倒引当金	△9,000	設備関係未払金	141,688
<b>固定資産</b>	<b>10,754,993</b>	その他の	3,583
<b>有形固定資産</b>	<b>6,475,411</b>	<b>固定負債</b>	<b>660,177</b>
建物	1,945,436	長期借入金	210,000
構築物	366,862	リース債務	4,236
機械及び装置	1,245,576	退職給付引当金	301,438
車両運搬具	1,986	長期未払金	133,256
工具器具及び備品	73,545	その他の	11,245
土地	2,212,191	<b>負債合計</b>	<b>4,116,133</b>
リース資産	5,379	(純資産の部)	
建設仮勘定	624,432	<b>株主資本</b>	<b>17,673,208</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>25,321</b>	資本金	3,617,642
工業所有権	1,332	資本剰余金	3,414,133
電話加入権	5,631	資本準備金	3,414,133
水道施設利用権	545	利益剰余金	10,647,268
ソフトウェア	17,811	利益準備金	348,182
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,254,261</b>	その他利益剰余金	10,299,085
投資有価証券	2,117,133	固定資産圧縮積立金	45,086
関係会社株	865,980	別途積立金	8,400,000
関係会社長期貸付金	534,780	繰越利益剰余金	1,853,999
出資金	51,230	<b>自己株式</b>	<b>△5,836</b>
長期前払費用	11,898	評価・換算差額等	△129,581
繰延税金資産	429,934	その他有価証券評価差額金	△129,581
その他の	270,630	<b>純資産合計</b>	<b>17,543,627</b>
貸倒引当金	△27,325	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>21,659,761</b>
<b>資産合計</b>	<b>21,659,761</b>		

# 損 益 計 算 書

（平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額
売 上 高	18,270,413
売 上 原 価	14,577,382
売 上 総 利 益	3,693,031
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,265,168
営 業 利 益	1,427,862
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	10,668
有 価 証 券 利 息	3,213
受 取 配 当 金	44,632
受 入 賃 貸 料	47,493
給 付 金	24,371
雑 収 入	43,268
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	1,027
為 替 差 損	7,723
た な 卸 資 産 廃 棄 損	7,040
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	300
雑 損 失	1,801
経 常 利 益	1,583,618
特 別 損 失	
固 定 資 産 売 却 損	1,875
固 定 資 産 除 却 損	11,782
災 害 に よ る 損 失	7,668
税 引 前 当 期 純 利 益	1,562,292
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	684,415
法 人 税 等 調 整 額	△10,941
当 期 純 利 益	888,818

# 株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰 余金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成21年3月31日 残高	3,617,642	3,414,133	—	3,414,133	348,182	48,441	8,400,000	1,299,053	10,095,676
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△337,226	△337,226
固定資産圧縮積立金の 取崩						△3,354		3,354	—
当期純利益								888,818	888,818
自己株式の取得									—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△3,354	—	554,946	551,591
平成22年3月31日 残高	3,617,642	3,414,133	—	3,414,133	348,182	45,086	8,400,000	1,853,999	10,647,268

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成21年3月31日 残高	△5,621	17,121,831	△232,762	△232,762	16,889,069
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△337,226			△337,226
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
当期純利益		888,818			888,818
自己株式の取得	△214	△214			△214
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			103,181	103,181	103,181
事業年度中の変動額合計	△214	551,376	103,181	103,181	654,557
平成22年3月31日 残高	△5,836	17,673,208	△129,581	△129,581	17,543,627

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

(イ) 子会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

#### ② たな卸資産

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定率法

（リース資産を除く）

ただし、焼津工場の建物、機械及び装置は定額法  
なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～31年
機械及び装置	10年

#### ② 無形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

#### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### ④ 長期前払費用

期間均等償却

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

#### ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しています。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「たな卸資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。

なお、前期における「たな卸資産廃棄損」は、2,698千円であります。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しています。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 9,481,812千円
- (2) 偶発債務
- ① 関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。  
マルミフーズ株式会社 57,500千円
- ② その他  
水産物取引買受支払保証  
マルミフーズ株式会社 1,680千円
- (3) 関係会社に対する金銭債権債務
- ① 短期金銭債権 342,320千円
- ② 長期金銭債権 534,780千円
- ③ 短期金銭債務 278,398千円
- ④ 長期金銭債務 780千円

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

売上高	945,359千円
仕入高	2,245,830千円
販売費及び一般管理費	8,480千円
営業取引以外の取引高	36,876千円

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末の株式数(株)
普通株式	5,059	200	—	5,259
合計	5,059	200	—	5,259

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

#### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	38,332千円
賞与引当金	52,064千円
退職給付引当金	121,660千円
長期未払金	53,782千円
有価証券評価損	57,571千円
減損損失	253,047千円
その他有価証券評価差額金	87,691千円
その他	22,756千円
繰延税金資産小計	686,906千円
評価性引当額	△121,080千円
繰延税金資産合計	565,826千円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△30,511千円
繰延税金負債計	△30,511千円
繰延税金資産の純額	535,315千円

(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。

流動資産－繰延税金資産	105,380千円
固定資産－繰延税金資産	429,934千円

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前  
のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その  
内容は次のとおりであります。

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	8,380千円	8,380千円	－千円
工具器具備品	58,281千円	54,202千円	4,079千円
ソフトウェア	3,330千円	2,331千円	999千円
合計	69,991千円	64,913千円	5,078千円

(2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

1年内	4,745千円
1年超	333千円
合計	5,078千円

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有者)割合 (%)	関係内容		取引 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	オーケー食品株式会社	50	香辛料の製造	直接 (100)	兼任 1名	当社商品の仕入及び当社製品の一部の製造・加工	商品の仕入	2,011,610	買掛金	269,312
子会社	マルミフーズ株式会社	100	水産物の加工・販売	直接 (100)	兼任 1名	当社商品の仕入先	資金の貸付(注)2	540,700	関連会社 長期貸付金	405,700
							資金の貸付回収	426,700		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれていません。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,248円57銭
- (2) 1株当たり当期純利益 63円26銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 10. 表示単位の記載

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成22年5月7日

焼津水産化学工業株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 伊 藤 隆 之 ㊟  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 畔 村 勇 次 ㊟  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、焼津水産化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、本社、各営業所及び各工場において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他に於ける審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人芙蓉監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

## 3. 後発事象

該当事項はありません。

平成22年 5月14日

焼津水産化学工業株式会社 監査役会

常勤監査役	石 黒 厚 士 ㊟
社外監査役	田 中 浩 ㊟
社外監査役	澤 本 猪三雄 ㊟
社外監査役	石 野 達 佳 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりにいたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

第51期の期末配当につきましては、当事業年度の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金12円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は168,611,268円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成22年6月30日（水）といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役9名選任の件

取締役全員（9名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、新たに取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
1	さかい かずお 坂井 和男 (昭和26年12月30日生)	昭和52年4月 当社入社 平成3年4月 研究開発第二部長 平成5年6月 取締役バイオケミカル事業部長 平成7年6月 取締役バイオケミカル研究開発部長 平成9年6月 取締役研究開発部長 平成11年1月 取締役開発本部長兼研究開発部長 平成13年6月 常務取締役開発本部長兼研究開発部長 平成14年6月 常務取締役開発本部長兼研究開発部長兼商品開発部長 平成15年6月 代表取締役社長（現任）兼開発・生産本部長兼研究開発部長 平成16年6月 開発・生産本部長兼大連味思開生物技術有限公司董事長 平成17年6月 開発本部長	5,300株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 の株式数
2	やまもと かずひろ 山本和広 (昭和24年4月11日生)	昭和48年4月 株式会社静岡銀行入行 平成9年6月 同行営業企画部長 平成11年4月 同行理事呉服町支店長 平成13年6月 同行執行役員本店営業部長 平成15年6月 同行退任 平成15年6月 静銀ディーシーカード株式会 社代表取締役社長 平成16年6月 同社代表取締役社長退任 平成16年6月 当社常勤監査役 平成16年10月 UMI ウェルネス株式会社監 査役(現任) 平成17年6月 常務取締役経営統括本部長 平成19年6月 代表取締役専務取締役経営統 括本部長(現任)	20,000株
3	さかい しょうご 酒井尚吾 (昭和28年8月9日生)	昭和52年4月 当社入社 平成3年4月 研究開発一部長 平成5年6月 取締役研究開発部長 平成8年4月 取締役技術部長 平成11年1月 取締役購買部長 平成12年6月 取締役購買部長兼管理部長 平成13年6月 取締役購買部長兼営業企画部 長兼オーケー食品株式会社代 表取締役社長 平成14年7月 取締役生産本部購買部長兼製 造部長 平成15年7月 取締役開発・生産本部製造部 長 平成16年6月 取締役開発・生産本部製造部 長兼中国室長 平成16年7月 取締役中国室長 平成18年1月 取締役生産本部長兼中国室長 平成18年6月 常務取締役営業本部長 平成21年7月 常務取締役生産本部長兼オー ケー食品株式会社取締役(現 任)	10,827株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
4	たかはし ひでゆき 高橋 英之 (昭和30年10月25日生)	昭和53年4月 富士工業株式会社入社 昭和54年5月 日本シイベルヘグナー株式会社入社 昭和63年1月 当社入社 平成11年1月 営業本部東京営業部長 平成11年6月 取締役東京営業部長 平成13年4月 取締役食品営業部長 平成14年6月 取締役営業本部食品営業第一部長 平成15年7月 取締役営業本部新素材営業部長 平成16年11月 UMI ウェルネス株式会社取締役 平成18年7月 取締役営業本部海外営業部長兼大連味思開生物技术有限公司董事長(現任)	6,300株
5	さいとう しげる 齋藤 滋 (昭和32年3月15日生)	昭和55年4月 当社入社 平成13年6月 開発本部商品開発部長 平成14年7月 営業本部食品営業第二部長 平成16年7月 開発・生産本部製造部長 平成17年6月 取締役開発・生産本部製造部長 平成18年1月 取締役生産本部製造部長 平成18年6月 オーケー食品株式会社代表取締役社長 平成19年6月 取締役生産本部長兼オーケー食品株式会社取締役 平成21年7月 取締役営業本部長(現任)	13,827株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
6	まつだ ひでき 松田 秀喜 (昭和27年8月20日生)	昭和53年4月 宝酒造株式会社入社 昭和63年4月 同社 次席研究員 平成11年4月 同社 調味料営業・マーケティング部次長兼調味料マーケティング課長 平成14年4月 同社 T Sセンター長 平成15年4月 同社 商品本部長付食品技術担当部長 平成17年4月 当社出向 企画開発室部長 平成17年7月 開発本部調味料開発部長 平成19年6月 取締役開発本部研究開発部長 平成21年4月 取締役開発本部調味料開発部長 平成21年7月 取締役研究開発センター調味料開発部長(現任)	10,500株
7	いしかわ まりこ 石川 真理子 (昭和34年6月26日生)	昭和58年4月 当社入社 平成6年3月 製造部 工場長 平成6年8月 研究開発部 課長 平成13年8月 生産本部品質保証部品質保証課長 平成15年7月 品質保証室長 平成17年7月 品質保証センター長 平成19年6月 取締役品質保証センター長(現任)	10,300株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
8	またひら よしはる 又 平 芳 春 (昭和37年2月19日生)	昭和59年4月 当社入社 平成12年7月 開発本部 研究開発部研究開発1課 課長 平成15年7月 開発・生産本部 研究開発部長代理 平成16年7月 開発・生産本部 研究開発部長 平成17年7月 開発本部新素材開発部長 平成18年7月 営業本部 新素材営業部長兼UMI ウェルネス株式会社取締役(現任) 平成20年7月 営業本部 機能食品営業部長 平成21年4月 開発本部 機能食品開発部長 平成21年6月 取締役開発本部機能食品開発部長 平成21年7月 取締役研究開発センター機能食品開発部長(現任)	13,900株
9	まつすえ たかし 松 末 隆 志 (昭和27年3月31日生)	昭和49年4月 日本油脂株式会社(現:日油株式会社)入社 平成12年4月 同社 食品カンパニー営業本部食品研究所長 平成15年4月 同社 食品事業部食品研究所長 平成18年6月 同社 川崎事業所大師工場長 平成19年6月 同社 川崎事業所長兼川崎事業所大師工場長 平成21年12月 同社 名古屋支店長(現任)	一株

(注) 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役 田中 浩氏は、本総会終結の時をもって辞任されますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。なお、選任されます監査役の任期は、当社定款の定めにより、前任者の任期満了の時までとなります。

本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
まつなが あつし 松 永 淳 (昭和15年1月17日生)	昭和39年3月 株式会社静岡新聞社 入社 平成5年3月 同社 取締役 経理局長 平成12年3月 同社 取締役 総務局長 平成13年3月 同社 常務取締役 平成19年6月 同社 常勤顧問 平成20年7月 同社 非常勤顧問 (現任)	1,310株

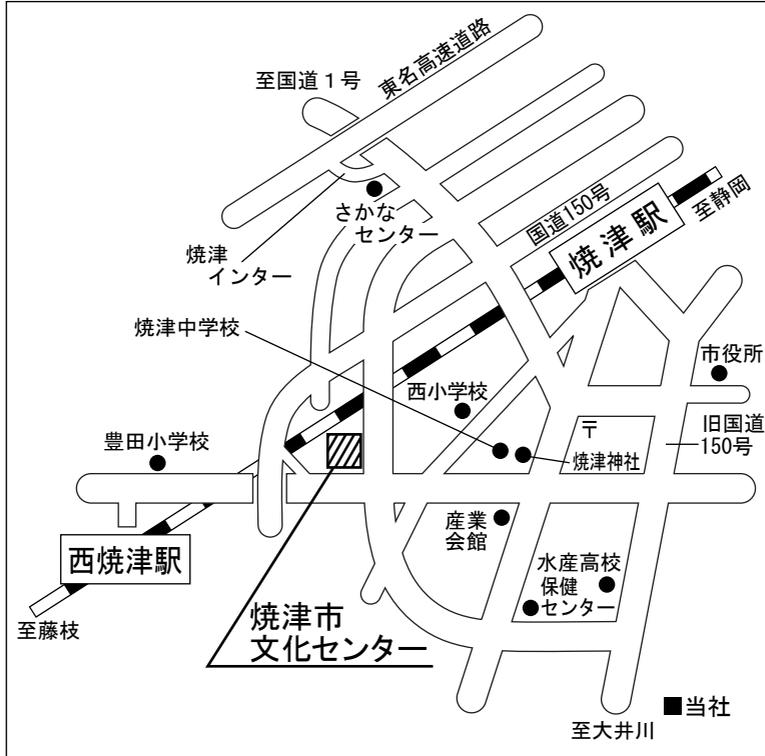
- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
2. 松永 淳氏は、社外監査役候補者であります。  
3. 松永 淳氏は、財務及び経理における幅広い識見から、社外監査役としての役割を適切に遂行されることが期待されるものと判断し、社外監査役候補者といたしました。

以上

メ モ 欄

# 第51期定時株主総会会場ご案内図

会場 静岡県焼津市三ヶ名1550番地  
焼津市文化センター 1階小ホール  
電話 054(627)3111



- 交通 ● JR東海焼津駅南口より1.5km、徒歩20分  
● JR東海西焼津駅北口より2km、徒歩25分  
● 東名高速道路焼津インターより3km